

令和4年度 会 務 報 告

総務部

1. 会員の指導及び連絡に関する事項

土地家屋調査士倫理規程の周知徹底、懲戒事例等の情報を収集し、品位を保持し適正な業務を行うよう連絡に努めた。

日調連新人研修が開催された。当会からの参加者はなかった。

新人研修 Zoom ウェビナー 令和4年6月26日～28日

2. 制度改正への対応

土地家屋調査士業務に関連する諸般の制度改正に適切に対応するため情報収集を行い、必要に応じて会員への連絡に努めた。

令和4年7月6日、「未来につなぐ相続登記推進プロジェクト鳥取」打合せ会に出席した。

令和4年9月より法務局の「相続・登記無料合同相談所」（月1回）が本局及び米子支局で開始され相談員として対応した。

3. 会務運営体制の効率化

Eメール等を効率的に利用することにより、会員への情報伝達の迅速化を図った。

事務局の働きやすい職場づくりをめざし、鳥取県男女共同参画推進企業の認定を受け就業規則を制定した。

4. 非土地家屋調査士対策

法務局より土地家屋調査士法施行規則第39条の2の規定に基づく委嘱を受け、調査を実施した。

令和4年12月6日（本局）、12月13日（倉吉支局）、12月8日（米子支局）調査

令和4年12月26日 報告

5. 渉外に関する事項

(1) 法務局との三者協議会を令和4年11月8日に開催し、意見交換を行った。

(出席団体) 鳥取地方法務局、鳥取県土地家屋調査士会、鳥取県司法書士会

(2) 中プロ協議会運営に参画した。

令和4年6月24日、米子市において中プロ総会が開催された。

中プロ会議 会議等記載のとおり

(3) とっとり空き家利活用推進協議会に参画した。

《構成団体》

公益社団法人鳥取県宅地建物取引業協会 一般社団法人鳥取県建築士会
鳥取県司法書士会 鳥取県土地家屋調査士会

《オブザーバー》

鳥取県地域づくり推進部中山間・地域交通局中山間地域政策課
鳥取県生活環境部くらしの安心局住まいまちづくり課、鳥取県交流人口拡大本部ふるさと人口政策課
鳥取地方法務局、県内市町村（協議会参加市町村）

当会より引き続き中田洋一会員が企画委員として企画委員会に出席した。

令和4年12月26日開催の「空き家利活用シンポジウム in YONAGO」に中川則美会員が
パネリストとして参加した。

6. 境界問題相談センターとっとりへの支援活動

各部と連携して業務推進の支援に努めた。

【センター業務の受理件数（令和4年4月1日～令和5年3月31日）】

1. 電話、来訪者の総数	16件
2. 受付面談	5件
3. 相談	2件
4. 調停（申立/不応諾）	1件
5. 調査、測量、鑑定	0件

鳥取地方法務局との連携事業として行っている「境界問題合同無料相談会等」は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を見合わせた。

7. 大規模災害に対する備え

令和5年1月17日、鳥取県が実施した「災害時応援協定に基づく応援要請訓練」に参加した。

8. 総務関連会議

正副会長（部長）会議	4月20日	4月27日	5月16日	12月2日
	1月11日			
センター運営委員会	6月30日	11月29日	2月21日	
総務部会	5月13日			
とっとり空き家利活用推進協議会	6月8日			
鳥取県空き家対策協議会（書面会議）				

財務部

1. 財政運営に関する事項

(1) 収入確保と適正執行

事務局から毎月末日の収支（経理状況）の報告を受けて財務状況を把握するとともに、適正な経理処理及び計画的な予算執行の管理に努めた。

特に、連合会からの「会員数に応じた事業助成に係る助成金」については、助成制度の趣旨・目的を十分に考慮して適正執行に努めた。

収入確保のため、会費未納入者には適正に対処した。

(2) 経費節減

全科目について経費節減を念頭に予算執行を行った。業務費の中でも支出額の大きい会議費等について、必要最低限の会議開催にとどめるなどして経費の節減に努めるとともに、複数の会議を同日開催するなどして、支出の削減に努めた。

2. 福利厚生に関する事項

(1) 各種共済制度の加入促進

全国国民年金基金土地家屋調査士支部及び賠償責任保険の加入促進に努めた。

(2) 親睦事業

新型コロナウイルス感染症拡大防止により本年度は開催しなかった。

3. 財務関連会議

予算編成会議 2月10日

業務部

1. 業務に関する事項

(1) 技術・事務、講演会の開催

①第1回業務研修会

日時・場所 令和4年9月9日 とりぎん文化会館

研修内容 第一部「所有者不明探索委員の業務について」

第二部「事務取扱要領の改正について」

講師 第一部 森本浩志氏（司法書士・所有者不明探索委員）

馬淵真樹氏（鳥取地方法務局登記部門 筆界特定 表示登記専門官）

第二部 野々村佳代氏（鳥取地方法務局登記部門 表示登記専門官）

出席者 42名（うちWEB受講者26名）

②第2回業務研修会

日時・場所 令和4年11月25日 鳥取県立生涯学習センター 県民ふれあい会館

研修内容 第一部「ネットワーク型RTK法による単点観測法に基づき行う登記多角点
測量について」
第二部「消費税インボイス制度と改製電子帳簿保存法について」
講師 第一部 桑谷祐氏（有ソキワーク松江支店）
第二部 山藤氏（広島国税局 消費税課 消費税係）
出席者 55名（うちWEB受講者35名）

③第3回業務研修会

日時・場所 令和5年3月23日 鳥取県立生涯学習センター 県民ふれあい会館
研修内容 第一部「相続土地国庫帰属制度の概要」
第二部「調査士カルテMapについて」
講師 第一部 石川和美氏（鳥取地方法務局登記部門 統括登記官）
第二部 荒木郁風氏（㈱ゼンリン lotソリューション営業部
lotソリューション営業二課）
児玉勝平氏（日調連調査士カルテMap委員）
出席者 54名（うちWEB受講者31名）

(2) 年次研修の開催

①令和4年度第1回土地家屋調査士年次研修

日時・場所 令和4年7月22日 鳥取県土地家屋調査士会会議室、ZOOM
研修内容 (1) 映像教材の視聴 (2) グループ討論 (3) 配布資料による研修
受講対象者 35名（主に東部支部会員）
受講修了者 33名

②令和4年度第2回土地家屋調査士年次研修

日時・場所 令和5年1月13日 エキパル倉吉、ZOOM
研修内容 (1) 映像教材の視聴 (2) グループ討論 (3) 配布資料による研修
受講対象者 33名（主に中部西部支部会員、第1回未修了者）
受講修了者 31名

2. 土地家屋調査士実務上の諸問題の検討

(1) 14条地図の成果の利活用に関する事項

今年度は、例年開催していた鳥取県及び鳥取地方法務局との14条地図作成推進に関する打合せ会を開催せず、委員会の今後の活動方針等を委員会で協議した。

また、鳥取地方法務局からの地図混乱地域の実態調査の依頼に協力した。

(2) 事務取扱要領の改正についての打合せ

令和4年9月30日付で改正となった事務取扱要領について、鳥取地方法務局と打合せを行った。

(3) 鳥取市、倉吉市、米子市、境港市、島根県松江市と街区基準点等の公共基準点使用についての包括承認を受け、基本三角点等を利用した地積測量図作成の促進を図った。

(4) オンライン申請の利用促進について

オンライン登記申請促進委員会を開催し、今後の委員会の在り方等を協議した。

また、オンライン登記申請に関する情報を会員へ案内するとともに、連合会、他会からのオンライン登記申請に関するアンケートに協力した。

3. 公嘱協会への助言及び協力

公嘱協会理事会に出席し、円滑な協力体制に努めた。

4. 会則56条3項 統計に関する件

会員の令和4年分取扱事件年計報告を集計し、年計報告総合計表を連合会に報告した。

5. 調査士CPDへの対応

土地家屋調査士CPD（継続的学習）についてのポイントの管理を継続している。

6. 土地家屋調査士特別研修について

日本土地家屋調査士会連合会第17回土地家屋調査士特別研修が開催され、当会関係では2名の参加があった。

7. 会員数に応じた事業助成の対象となっている土地家屋調査士会を対象としたオンライン研修会について

全国的に均質な土地家屋調査士業務を提供するための環境の整備等を目的として、土地家屋調査士会の会員数に応じた事業助成の方法の一つとして令和4年度のオンライン研修会が開催され、当会からは14名の参加があった。

8. 財産管理人養成講座について

民法の一部改正に伴い創設される財産管理人制度について、土地家屋調査士が担い手となるため、日本土地家屋調査士会連合会電子講習会場（Zoom ウェビナー）において講習が実施され、当会からは13名の参加があった。

9. 業務関連会議

業務部会 6月14日、8月29日、2月7日

研修員会 6月14日、2月7日、3月21日

1. 「無料相談会」の実施

- (1) 令和4年7月31日(日)「全国一斉不動産表示登記無料相談会」を県下3地区の会場で計画していたが、新型コロナウイルス感染症が拡大している時期であったため中止した。
- (2) 『空き家・空き土地不動産こまりごと無料相談会』(主催：公益社団法人鳥取県宅地建物取引業協会、公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会鳥取本部、とっとり空き家利活用推進協議会 共催：鳥取県土地家屋調査士会他)を東、中、西部の3ヶ所で開催し、土地家屋調査士に関連する相談は下記のとおりであった。

東部	とりぎん文化会館	相談件数	2件	令和4年	6月	7日(火)
		相談件数	2件	令和4年	11月	10日(木)
中部	倉吉未来中心	相談件数	2件	令和4年	6月	9日(木)
		相談件数	3件	令和4年	11月	8日(火)
西部	米子コンベンションセンター	相談件数	3件	令和4年	6月	10日(金)
		相談件数	3件	令和4年	11月	9日(水)

2. 土業団体連絡協議会の活動への参画

《参加団体》

鳥取県土地家屋調査士会 鳥取県司法書士会 鳥取県行政書士会
鳥取県社会保険労務士会 中国税理士会鳥取県支部連合会
鳥取県不動産鑑定士協会 鳥取県弁護士会 鳥取公証人会
鳥取県中小企業診断士協会 日本弁理士会中国会
(世話団体 鳥取県司法書士会)

- (1) 令和4年7月6日(水)とりぎん文化会館において第1回「土業団体連絡協議会」が開催され、今年度の事業について協議された。
- (2) 「暮らし・経営・なんでも相談」への参加
令和4年10月23日(日)とりぎん文化会館において開催した。
調査士への相談は1件であった。
- (3) 令和4年12月1日(木)とりぎん文化会館において「土業団体連絡協議会勉強会」が開催された。
「経営承継に主眼を置いた投資育成制度の活用事例」と「県内の事業承継状況について」の演題で大阪中小企業投資育成株式会社 岡本崇史氏の講演会が開催された。

(4) 令和5年3月16日(木)とりぎん文化会館において第2回「士業団体連絡協議会」が開催された。

今年度の相談会等事業の報告、決算見込みの報告があった。

次年度は鳥取県弁護士会が世話団体であることを確認した。

3. 法テラス対応

令和4年度相談件数 0件

4. 制度広報の充実を図る

(1) オリジナルロゴを利用した防寒ジャンパーを作成し、会員に配布した。

(2) オリジナルロゴを活用してもらうため、ホームページの会員専用ページ内にデザイン画を掲載した。

5. 会報誌「方位」の発行

(1) 次のとおり会報「方位」を発行した。

第163号 令和4年 8月 5日発行

第164号 令和4年12月10日発行

第165号 令和5年 1月31日発行

6. 本会WEBサイトを利用した制度PR

本会WEBサイトを利用し、制度PRに努めた。

7. 広報部関連会議

広報部会 7月2日

会報編集会議 7月13日 11月16日 1月13日

会議等

主催	会議等	年月日	備考	
本会	第76回定時総会	R4. 5. 20	於 米子	
	監査会	R4. 4. 8	於 事務局	
	理事会		R4. 4. 15	於 事務局
			R4. 7. 8	於 倉吉
			R4. 9. 2	於 米子
			R4. 12. 9	於 事務局
	R5. 3. 10	於 事務局		
連合会	第79回定時総会	R4. 6. 21~22	於 東京ドームホテル	
	第1回全国会長会議（電子会議）	R4. 10. 12	於 事務局	
	第2回全国会長会議	R5. 1. 18~19	於 東京ドームホテル	
	「表示に関する登記における筆界確認情報の取扱いに関する指針」に係る担当者会同（電子会議）	R4. 5. 16	於 事務局	
	土地家屋調査士会ADRセンター担当者会同（電子会議）	R5. 1. 24	於 事務局	
	全国広報担当者向けセミナー（電子会議）	R5. 2. 2	於 福山英雄事務所	
	業務マニュアル等に関する説明会（電子会議）	R5. 3. 8	於 事務局	
中国ブロック協議会	第65回定例総会	R4. 6. 24	於 鳥取	
	役員会議		R4. 5. 10	於 島根
			R4. 8. 5	於 岡山
			R4. 12. 2	於 広島
			R5. 3. 3	於 広島
	中国・四国ブロック協議会合同役員会議	R4. 8. 6	於 岡山	
中国・四国ブロック協議会合同研修会	R4. 11. 18~19	於 広島		

会員、補助者

調査士会員数			
令和5年3月31日現在			
東 部	中 部	西 部	合 計
35名	14名	18名	67名

法人会員数			
令和5年3月31日現在			
東 部	中 部	西 部	合 計
0名	0名	0名	0名

補助者数			
令和5年3月31日現在			
東 部	中 部	西 部	合 計
34名	10名	18名	62名

令和4年度における入会退会者	
入 会	退 会
1名	1名